

## 第1章 日本の高齢化

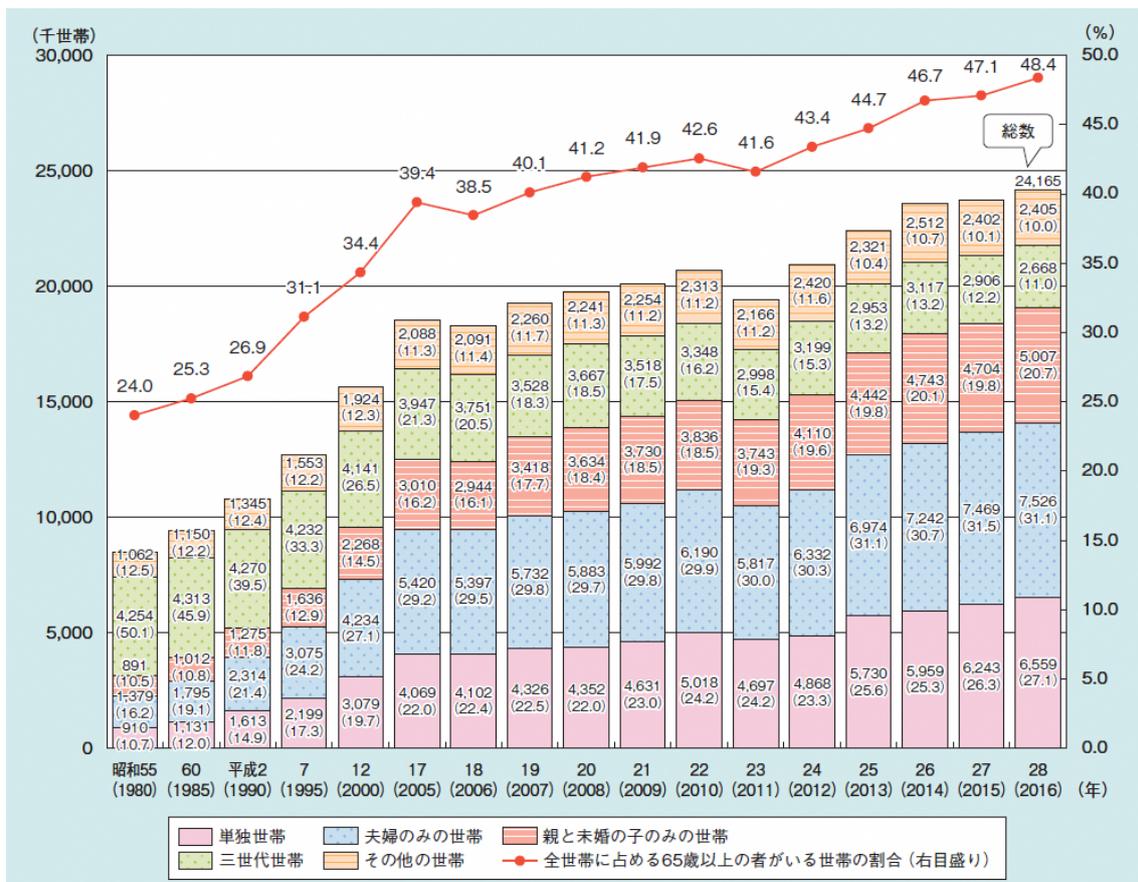
### 1 高齢化の状況

日本の人口は2008（平成20）年に1億2,808万人とピークに達し、その後は減少局面に転じている。その人口を年齢3区分別でみると、年少人口（14歳以下）および生産年齢人口（15～64歳）の割合は減少している中、高齢人口の割合は急速に上昇しており、この日本の高齢化は世界に類を見ないスピードで進展している（厚生労働省2016）。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後総人口は2030年に1億1,661万人、2060年には8,673万人まで減少する一方で、高齢化率は、2030年には31.6%、2060年には40%近くに達するとされている。その中でも75歳以上人口の増加は特に顕著であり、75歳以上人口が全人口に占める割合は2010（平成22）年の11.1%から2030年には19.5%、2060年には26.9%まで増加すると推計されている（社人研2017）。

日本の総人口は、2018（平成30）年10月1日現在、1億2,644万人となっており、高齢人口は3,557万人であり、総人口に占める割合（高齢化率）は28.1%となった（総務省2019）。

内閣府（2018）によると、65歳以上の者のいる世帯についてみると、1986（昭和61）年時点の976万9千世帯から、2016（平成28）年には2,416万5千世帯と全世帯（4,994万5千世帯）の48.4%を占めており、30年間で2倍以上増加している。65歳以上の者がいる世帯について世帯構造別の構成割合をみると、夫婦のみ世帯が一番多く約3割を占めており、単独世帯と合わせると半数を超える状況である。単独世帯、つまり高齢者で一人暮らしの者の増加は顕著であり、2015（平成27）年には男性約192万人、女性約400万人、65歳以上がいる世帯に占める割合は男性13.3%、女性21.1%となっている。少子化、高齢化、そして核家族化に伴い、一人暮らし高齢者は増加しており、特に女性の一人暮らしが増加している（内閣府2018）。高齢者の一人暮らしについては、買い物や通院の不便さ等に加え、孤食による低栄養や抑うつ、孤独死のリスクが高まる可能性といった課題が多く挙げられている（谷・近藤克・近藤尚2015、内閣府2018）。



出所：内閣府（2018）

図 1-1 65 歳以上の者のいる世帯数および構成割合と全世帯に占める

65 歳以上の者がいる世帯割合

## 2 高齢者の定義

高齢化が急速に進む中、国は高齢社会対策大綱（2012）において、『支えが必要な人』という高齢者像の固定観念を変え、意欲と能力のある 65 歳以上の者には支える側に回ってもらうよう国民の意識改革を図る」としている。さらに、高齢社会対策大綱（2018）では「65 歳以上を一律に『高齢者』と見る一般的な傾向が現実的なものでなくなりつつあることを踏まえ、高齢社会では、年齢区分で人々のライフステージを画一化することを見直すことが必要」とされている。

高齢者の定義については、日本老年学会から、「近年の高齢者の心身の健康に関する種々のデータを検討した結果」、「特に 65～74 歳の前期高齢者においては、心身の健康が保たれており、活発な社会活動が可能な人が大多数を占めて」いることから、「75～

89 歳を『高齢者 高齢期』と区分することを提言したい」、との発表が行われている（日本老年学会、日本老年医学会 2017）。また、内閣府（2014）「平成 26 年度高齢者の日常生活に関する意識調査」によると、「一般的に何歳頃から『高齢者』だと思うか」との問いに、「70 歳以上」もしくはそれ以上又は「年齢では判断できない」との答えが回答者の 9 割近くを占めた<sup>1</sup>ことから、これまでの年齢で一括りに定義することが困難な状況になってきていることが伺える。

本報告書においては、これまでの概念である 65 歳以上を「高齢者」と表記するが、データがあるものについては次章以降の分析において、可能な限り 75 歳以上や 85 歳以上にも触れていきたい。

---

<sup>1</sup> 調査対象は全国の 60 歳以上の男女 6,000 人。